

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	産地直売所活性化対策事業			事業コード	2848
所属コード	141000	課等名	農政課	係名	農村振興係
課長名	佐々木 和則	担当者名	工藤 博貴	内線番号	6046
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力のある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 6 款 1 項 3 目 産地直売所活性化対策事業 (022-06)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰越 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 21 年度	
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

食に対する安全・安心への関心が高まっている中、産地直売所への関心が高まっている。しかし、個々の産直が抱える様々な問題に対し組織的に対応せざるを得ない状況となっている。このため、地産地消を切り口として「産地直売所の活性化」にむけた具体的な対策の立案、実行をふるさと雇用再生特別基金を活用しながら外部団体に委託し実施する事業である。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 21 年にふるさと雇用再生特別基金事業の開始に伴い、盛岡市では、産直施設の抱える問題に対し、この事業を利用して展開するもの。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 23 年度が事業の最終年度である。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

盛岡市内の産直施設

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 盛岡市内の産直施設	箇所	15	15	15	14	-
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

22年度に市内産直施設の現況調査を基に実需者とのマッチングや共通イベントの開催、店舗のリニューアルを実施した。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 盛岡市内の産直施設による協議会の構成団体数	件	0	0	10	9	-
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

売上げを増加する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 売上高	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	千円	1,119,063	952,396	1,230,000	981,995	-
B 利用者数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	793,548	794,443	872,000	709,082	-
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	420	10,500	11,309	10,500
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	4200	10,500	11,309	10,500
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,000	1,000	1,000	1,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	4,000	4,000	4,000	4,000
計	トータルコスト A+B	千円	4,420	14,500	15,309	14,500
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

地産地消の身近な例として産直施設を活性化することは食への安心、安全を推進することにつながり、ひいては農業全体の活性化に結びつく。

② 市の関与の妥当性

施設の運営の課題など個々の産直施設が自ら対応するには困難な部分が多いため、市が関与するのは妥当である。

③ 対象の妥当性

産直施設を対象としているのは妥当である。

④ 廃止・休止の影響

事業期間が平成 21 年度から平成 23 年度であり、平成 24 年度は終了である。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

事業に参加する産直施設の増加

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

盛岡市内の産直施設はすべて対象である。

(4) 効率性評価

ふるさと雇用再生特別基金により業務委託している事業のため大部分が雇用にかかる経費であり削減できない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

調査事業や各種講座を開催した。また、産直が抱えている諸問題に対して、改善を図ることにより活性化に貢献し、23年度をもって事業を終えた。